

## 【趣 旨】

昭和50年の町制施行以来、人口の急増を受け、各種の施設整備（小中学校、防災コミュニティセンター、スポーツセンター、総合福祉センター等）、福祉・教育施策（子ども医療費等の福祉医療、障害福祉サービス、保育所等の新設、ICT教育の充実等）、防災等対策（雨水排水対策、砂子防災公園整備等）などを実施してきました。

しかし、社会保障関係経費が右肩上がりで増大を続け、さらに人件費や物価の上昇、老朽化が進む公共施設の維持管理費など、将来にわたって多くの支出が見込まれており、**今のままでは町の貯金にあたる財政調整基金が不足する恐れがあります。**

このようなことから、令和7年6月に「緊急行財政改革プラン」を策定し、令和7・8年度の事務事業の見直しを進めていますが、今後推進すべき事業を適切に実施していくため、**新たに「行財政持続化プラン」を計画・実行し、**将来にわたって町民の皆様の活力を維持し、安全・安心に暮らしていただけるよう、持続可能なまちづくりを進めるために行財政改革を実施してまいります。

## 【計画期間】

令和8年度～令和12年度（5年間）

## 過去5年間の財政状況（令和2年度から令和6年度の主な財政状況）

### 一般会計決算の推移

（単位：億円）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	推移の要因・区分の説明
歳入総額	137.7	114.7	110.4	110.5	129.9	歳入歳出決算総額は、令和2年度から令和5年度までは、新型コロナウイルス感染症対策費と国の経済対策（給付金等）により大幅に増額となった。令和6年度は、砂子防災公園整備事業、大治小学校校舎増築工事等による増額である。
歳出総額	132.9	107.6	107.0	107.7	123.8	
実質収支	4.7	5.9	3.3	1.7	5.9	歳入歳出差引額から翌年度への繰越し財源を控除した額。
実質単年度収支	<b>0</b>	<b>5.8</b>	<b>1.1</b>	<b>△3.9</b>	<b>△2.8</b>	決算の実質的な赤字・黒字を判断する数値（財政調整基金積立・取崩含む）。

### 財政調整基金の推移

（単位：億円）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	推移の要因・区分の説明
財調積立額	<b>5.1</b>	<b>6.6</b>	<b>5.7</b>	<b>1.6</b>	<b>2.0</b>	当該年度の余剰金として基金に積立てを実施。
財調取崩額	<b>4.4</b>	<b>2.0</b>	<b>2.0</b>	<b>4.0</b>	<b>9.0</b>	毎年度の一般財源不足額の補填。
財調残高	<b>13.7</b>	<b>18.3</b>	<b>22.0</b>	<b>19.7</b>	<b>12.7</b>	過去5年間では、約13億円以上の残高を確保。
全基金積立総額	17.1	21.6	25.0	23.3	16.0	財政調整基金を始めとする全ての基金総額。

### 地方債現在高と公債費（元利償還金）の推移

（単位：億円）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	区分の説明
地方債現在高	70.3	73.0	70.2	66.0	64.2	普通建設事業費等の財源として、金融機関等からの借入れ残高。
公債費	<b>4.5</b>	<b>4.8</b>	<b>5.7</b>	<b>5.9</b>	<b>5.8</b>	地方債の元利償還金。

## 過去5年間の財政状況（令和2年度から令和6年度の歳入状況）

### 一般会計歳入決算の推移

（単位：億円）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R2	区分の説明
<b>地 方 税</b>	<b>41.1</b>	<b>40.5</b>	<b>41.7</b>	<b>42.7</b>	<b>42.1</b>	<b>+ 1.0</b>	<b>個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税。</b>
譲与税・交付金	8.2	9.6	9.9	10.3	13.0	+ 4.8	地方揮発油譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等。
<b>地 方 交 付 税</b>	<b>7.1</b>	<b>10.8</b>	<b>11.4</b>	<b>12.9</b>	<b>14.4</b>	<b>+ 7.3</b>	<b>普通交付税（自治体間の財源保障）、特別交付税。</b>
使 用 料	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	± 0.0	公共施設使用料。
手 数 料	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	± 0.0	住民票、所得証明書等の交付手数料。
国 庫 支 出 金	51.7	27.2	21.6	22.0	29.5	△22.2	各種事務事業に対する国庫負担。
県 支 出 金	9.1	8.9	9.8	10.0	11.1	+ 2.0	各種事務事業に対する県負担。
繰 入 金	5.2	3.1	3.1	5.2	9.9	+ 4.7	財政調整基金からの繰入金。
繰 越 金	6.2	4.8	7.1	3.4	2.8	△3.4	前年度余剰財源の繰越金。
地 方 債	6.1	7.3	2.8	1.6	3.9	△2.2	普通建設事業費等の財源として、金融機関等からの借入金。
そ の 他	2.2	1.7	2.0	1.6	2.4	+ 0.2	保育所運営費保護者負担金、寄附金、諸収入等。
合 計	137.7	114.7	110.4	110.5	129.9	—	

#### 【考察】

- ・ 地方税は、町民の増加により個人町民税、固定資産税が微増となっている。
- ・ 地方交付税（普通交付税）は、国の地方財政計画に基づき一定の財源が確保されている。
- ・ 国庫支出金の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策、特別定額給付金事業(10万円給付)による増加である。

# 過去5年間の財政状況（令和2年度から令和6年度の性質別歳出状況）

## 一般会計歳出決算の推移

（単位：億円）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R2	推移の要因・区分の説明
人件費	13.4	13.8	14.3	15.2	16.1	+2.7	常勤職員、会計年度任用職員の賃金上昇。
扶助費	27.8	36.9	32.5	36.2	40.4	+12.6	障害福祉サービス費、教育・保育施設給付費等の増加。
公債費	4.6	4.8	5.8	6.0	5.9	+1.3	地方債の借入増に伴う元利償還金の増加（学校整備等）。
物件費	15.6	17.1	18.5	18.4	20.8	+5.2	光熱水費、委託料等の増加。
維持補修費	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	±0.0	公共用施設等の補修費。
補助費等	45.6	11.9	13.5	13.3	13.8	△31.8	各種団体や一部事務組合への負担金等。
繰出金	9.0	9.1	9.3	9.4	9.9	+0.9	一般会計から特別会計への繰出金。
積立金	5.1	6.6	5.7	2.3	2.5	△2.6	余剰財源として基金への積立金。
貸付金	1.6	0.2	0.2	0.2	0.2	△1.4	小規模企業等への融資に伴う金融機関への預託金。
普通建設事業費	9.9	6.9	6.9	6.4	13.9	+4.0	道路、橋りょう、学校、公園、用地取得費等の投資的経費
合計	132.9	107.6	107.0	107.7	123.8	—	

### 【考察】

- ・人件費は、常勤職員、会計年度任用職員の賃金上昇により増加となっている。
- ・会計年度任用職員では、期末勤勉手当制度が創設され増加となっている。
- ・扶助費は、障害福祉サービス利用者の増加、保育所等施設職員の処遇改善による賃金上昇等となり、町負担額も増加している。
- ・公債費は、過年度の地方債（借入金）による元利償還金の増加である。
- ・物件費は、光熱水費、各種業務委託や地方公共団体情報システムの全国標準化等に対応するためのシステム改修費等の増加である。
- ・令和6年度の普通建設事業費は、砂子防災公園整備・大治小学校校舎増築による増加である。

- 【歳入面】
- ・ 地方税である個人町民税・固定資産税は、町民の増加を受け微増傾向にある。
  - ・ 地方交付税は、国の地方財政計画に基づき増加傾向にある。
  - ・ 国県支出金は、各種事業計画に基づき歳入確保に努めている。
  - ・ 令和6年度より企業版ふるさと納税を実施し、歳入確保に努めている。
- 【歳出面】
- ・ 常勤職員及び会計年度任用職員の人件費は、毎年の人事院勧告に基づき、給料・期末勤勉手当が引上げられ、過去5年間で約1.2倍上昇し約2.7億円増加している。
  - ・ 扶助費は、国制度で実施している障害福祉サービス費や教育・保育施設給付費等が増加し、過去5年間で約1.5倍上昇し約12.6億円増加している。
  - ・ 物件費は、猛暑日数の増加による光熱水費の増大と国が進める地方公共団体情報システムの全国標準化に伴う業務の増大により、過去5年間で約1.3倍上昇し約5.2億円増加している。
  - ・ 決算時の余剰金として財政調整基金への積立は、過去5年間で半減し約2.6億円減少している。
  - ・ 普通建設事業費等（砂子防災公園や学校等の整備）の財源を確保する地方債（借入金）の増加により、公債費（元利償還金）が毎年増大し、過去5年間で約1.3倍上昇し約1.3億円増加している。
- 【考 察】 **歳入総額に増加傾向は見られるものの、人件費・社会保障関係経費・老朽化する公共施設の維持管理費等が増大し、財政調整基金残高が減少傾向にある。このため、行財政改革の推進が必須である。**

【目的】 福祉の増進と行政課題の解決に向けて機能を備えつつ、この危機的な事態からいち早く脱却するため、全庁的な歳入確保と歳出抑制のため、「緊急行財政改革プラン」を計画・実行し、緊急的・集中的に取り組む対策を実施する。（令和7年6月策定）

【目標】 令和8年度末までに財政調整基金残高を本町の標準財政規模の約1割に相当する6億6千万円以上確保する。

### 【重点対策】

1. 町単独事業の見直し（事務事業の廃止、休止、縮小、統合等）
2. 事務経費の削減（光熱水費の抑制、消耗品・印刷・コピー代の抑制等）
3. 人件費の抑制（時間外勤務手当の縮減、会計年度任用職員数の適正化及び勤務時間数の見直し等）
4. 補助金の見直し（各種補助金の検証、見直し等）
5. 普通建設事業（工事）の見直し（道路・下水道事業の抑制、大規模事業の見直し等）
6. 公共施設等運営の見直し（公共施設等の再編、使用料等の見直し、指定管理者制度の推進等）
7. 自主財源の確保（企業版ふるさと納税の推進、収納対策の強化、都市計画税の導入、ネーミングライツの活用等）

### 【削減目標額】

歳出削減目標額 約3.3億円      歳入増加目標額 約1.9億円

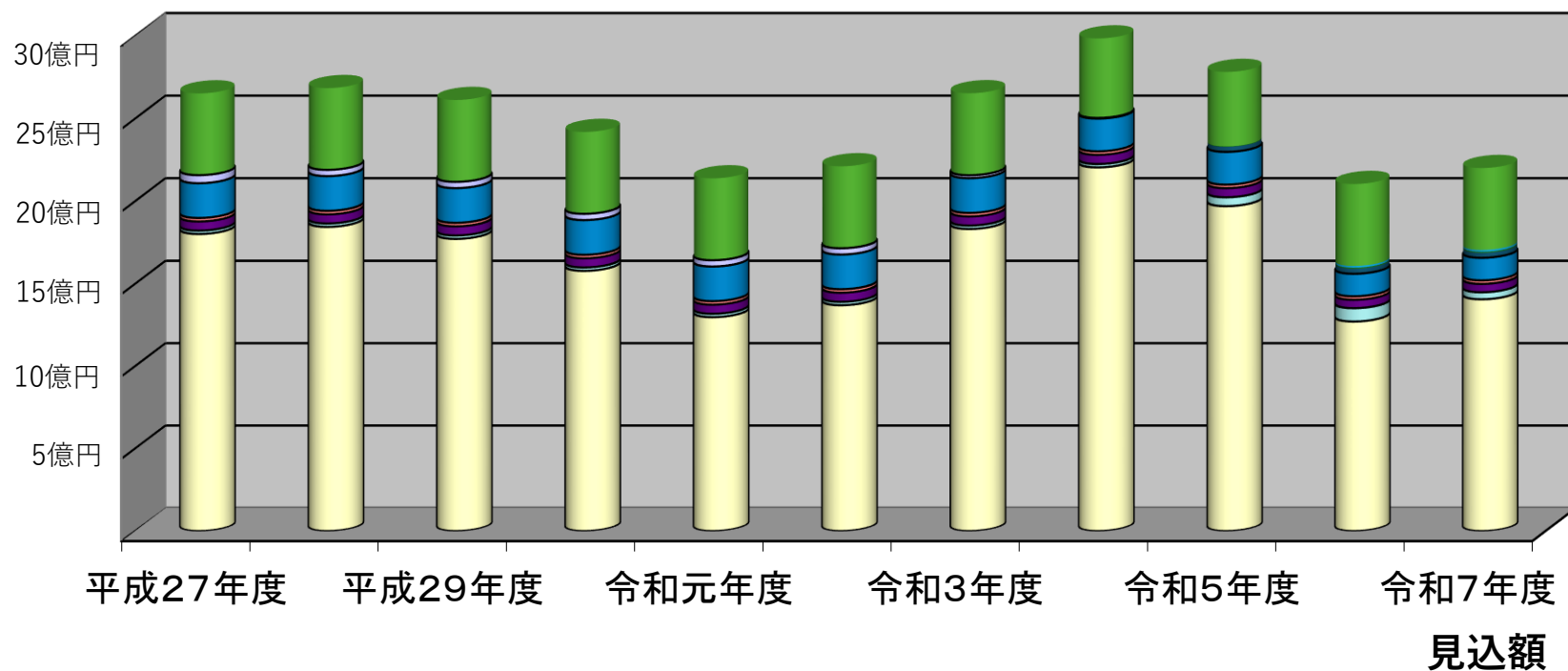
# 基金残高の推移（平成27年度～令和6年度）と令和7年度末の基金残高見込額

令和6年度までの基金残高と令和7年度末の基金残高見込額(R7.12.17現在)											(単位:千円)
区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度見込
財政調整基金	1,803,384	1,846,414	1,773,804	1,580,293	1,299,157	1,371,767	1,833,868	2,206,575	1,971,868	1,272,583	1,407,749
減債基金	20,509	20,517	20,519	20,521	20,523	20,525	20,526	20,526	53,821	81,137	42,508
大規模まちづくり事業 推進基金	55,424	55,446	55,452	55,457	55,463	55,468	55,469	55,470	55,471	51,072	51,072
障害者福祉基金	21,200	21,200	21,200	21,200	21,200	21,200	21,200	21,200	21,200	21,200	21,200
地域福祉振興基金	210,194	210,194	210,194	210,194	210,195	210,194	210,194	198,134	198,134	136,665	136,665
都市計画整備基金	48,998	37,948	37,978	37,990	37,999	38,005	17,901	4,099	16	16	16
公共施設修繕等基金									30,089	30,089	30,089
森林環境譲与税基金									3,338	7,020	7,020
企業版ふるさと納税基金										10,001	10,001
土地開発基金	494,433	494,681	495,126	495,324	495,522	495,721	495,920	480,936	450,045	496,088	496,088
合計	2,654,142	2,686,400	2,614,273	2,420,979	2,140,059	2,212,880	2,655,078	2,986,940	2,783,982	2,105,871	2,202,408

令和7年度当初予算で財政調整基金繰入金として10億円計上したため、残高は約2.7億円となり、令和8年度以降で基金が不足する可能性が表面化した。令和7年度に実施した緊急行財政改革による歳出抑制と地方税・地方交付税の増額を受け、当該年度末見込では約14億円の基金残高を見込む。今後予定される各種事業の推進にあたっては、十分な財源を確保した上で推進することが求められる。

# 基金残高の推移（平成27年度～令和6年度）と令和7年度末の基金残高見込額（グラフ）

- 土地開発基金
- 企業版ふるさと納税基金
- 森林環境譲与税基金
- 公共施設修繕等基金
- 都市計画整備基金
- 地域福祉振興基金
- 障害者福祉基金
- 大規模まちづくり事業推進基金
- 減債基金
- 財政調整基金



**【目的】** 大治町の財政が厳しい状況から脱却するため、「緊急行財政改革プラン」に加え、令和8年度から令和12年度までは「行財政持続化プラン」を計画・実行し、持続可能な行政運営を目指します。（令和8年3月策定）

**【改革内容】** 主に次の三つを行財政改革の柱として、持続可能なまちづくりを推進します。

経常経費の抜本的抑制	持続可能な財政構造の構築	組織力向上のための業務の見直し
予算総額の抑制 （町単独事業等の見直し）	新規事業と地方債の抑制、財政調整基金確保 （補助事業も抑制・地方債上限額設定）	決裁権限拡大・判断スピード向上 （自発的な行政運営の推進）
職員定員管理等・時間外勤務上限時間遵守 （事務量の削減）	ネーミングライツ導入・広告収入事業の強化 （新たな歳入確保）	ノー残業デーの拡充等 （週1日→拡充）
会計年度任用職員の雇用形態の見直し （事務補助職員の勤務形態の見直し）	徴収体制の強化 （収納部署の充実等）	時差出勤制度の導入 （業務に応じた時差出勤）
未利用財産の売却 （不動産・動産）	個人版ふるさと納税の導入 （新たな歳入確保）	窓口開庁時間短縮の導入 （持続可能な行政運営の構築）
公共施設の利用率に応じた運営見直し （コミセン開館時間短縮）	受益者負担の適正化 （使用料・手数料の見直し）	人材育成等 （育成体制の充実と人材確保）
公共施設全体の運営適正化 （施設数の適正化）	都市計画税の導入検討 （都市計画事業の推進）	デジタル技術の積極導入による業務改革 （住民サービスの向上）

※ 三つの柱の個別事項と令和12年度までの財政推計（別紙）

経常経費の抜本的抑制	取組内容
<p>予算総額の抑制 (町単独事業の見直し)</p>	<p>一般財源総額に対する歳出予算の抑制 令和7年度行財政改革抑制額7.3千万円を令和8年度以降も継続</p>
<p>職員定員管理等・時間外勤務上限時間遵守 (事務量の削減)</p>	<p>技術職員の人材確保 職員の働き方改革を踏まえた時間外勤務の抑制 月45時間・年360時間の厳守(災害対応等除く)30%抑制 令和7年度当初予算一般財源総額 約5.8千万円 → 1.8千万円抑制</p>
<p>会計年度任用職員の雇用形態の見直し (事務補助職員の勤務形態の見直し)</p>	<p>勤務日数・勤務時間の抑制(20%抑制) 窓口開庁時間短縮導入に伴う見直し検討 令和7年度当初予算一般財源総額 約2.4億円 → 4.8千万円抑制</p>
<p>未利用財産の売却 (不動産・動産)</p>	<p>不動産：2件 動産：随時</p>
<p>公共施設の利用率に応じた運営見直し (コミセン開館時間短縮)</p>	<p>コミュニティセンター・ふれあいセンター 開館時間 現行：9時～22時 → 変更後：9時～21時</p>
<p>公共施設全体の運営適正化 (施設数の適正化)</p>	<p>利用実態や維持管理コストを踏まえ、利用が低迷している施設は用途転換・廃止も含め、 選択と集中の観点から検討</p>

持続可能な財政構造の構築	取組内容
新規事業と地方債の抑制、財政調整基金確保 (補助事業も抑制・地方債上限額設定)	新規事業の抑制（普通建設事業費をR9以降2億円程度抑制） 地方債上限額を4億円程度に抑制 財政調整基金残高を令和12年度に10億円以上確保
ネーミングライツ導入・広告収入事業の強化 (新たな歳入確保)	ネーミングライツ：大治町スポーツセンター・大治町砂子防災公園等を検討 広告収入事業：公用車広告・福祉巡回バス停広告・イベント協賛等を検討
徴収体制の強化 (収納部署の充実等)	収納担当職員の増員と収納事務体制の効率化の検討 現年度課税分及び滞納繰越分の徴収強化（収入未済額の縮減）
個人版ふるさと納税の導入 (新たな歳入確保)	ふるさと納税導入検討 ふるさと納税担当職員の配置を検討
受益者負担の適正化 (使用料・手数料の見直し)	使用料：受益者負担の原則・算定方法の明確化・近隣市町村との均衡を図り見直し を検討（行政財産使用料を含む） その他受益者負担：他自治体との均衡を図る
都市計画税の導入検討 (都市計画事業の推進)	雨水対策（排水機場更新・貯留施設整備・下水道整備）、都市計画道路の整備

組織力向上のための業務の見直し	取組内容
<p>決裁権限拡大・判断スピード向上 （自発的な行政運営の推進）</p>	<p>自発的かつ発展的な行政運営を目指すため、決裁規程の見直しにより各部門の決裁権限を拡大し、判断のスピード化と行政サービスの向上を推進</p>
<p>ノー残業デーの拡充等 （週1日→拡充）</p>	<p>毎週水曜日及び給料支給日のノー残業デーを増やし、人件費の抑制と職員の働き方改革を推進 有給休暇等を活用し、リフレッシュのための休暇取得を促進</p>
<p>時差出勤制度の導入 （業務に応じた時差出勤）</p>	<p>所属部署における所管業務に支障のない範囲で検討</p>
<p>窓口開庁時間短縮の導入 （持続可能な行政運営の構築）</p>	<p>職員の就業準備時間及び退庁準備時間の確保と勤務時間内における業務処理時間を確保し、職員の働き方改革と時間外勤務手当の抑制 試行期間及び本格実施期間の検討 ※職員勤務時間の変更はなし（8：30～17：15）</p>
<p>人材育成等 （育成体制の充実と人材確保）</p>	<p>全職員が安心して業務遂行できるよう育成体制の充実と人材確保 （役職定年後の職員による人材育成の強化等）</p>
<p>デジタル技術の積極導入による業務改革 （住民サービスの向上）</p>	<p>国が推進する地方公共団体情報システムの標準化後にデジタル技術活用を促進、住民票等コンビニ交付・窓口キャッシュレス決済等の推進、マイナンバーカードの利用促進、貸館スマートロック導入の検討</p>

## 令和8年度以降に予定される事業

13

項 目	事 業 内 容
公 共 施 設 等	小中学校長寿命化対策（1校約15億円）・公民館長寿命化対策・庁舎長寿命化対策等
空 調 設 備 更 新	公民館・保健センター・総合福祉センター・コミュニティセンター・多世代交流センター・庁舎等（1施設約1千万円～）
消 防 設 備	防災行政無線制御盤更新（約4.5千万円）・消防団積載車更新（約8百万円/車）・避難所給排水耐震化（約8千万円）等
道 路 等 整 備	都市計画道路堀之内砂子線・主要幹線道路舗装修繕・橋りょう長寿命化修繕・交通安全対策等
施 設 整 備	砂子防災公園（約3.3億円）・大治南保育園移転整備等
雨 水 対 策	雨水対策計画（約2.5千万円（事業費を除く））・排水機場更新（建屋・ポンプ）等
負 担 金	円楽寺排水機場改修(町負担約1億円)・海部東部消防署新庁舎整備(町負担約10億円) 等
区 画 整 理	砂子土地区画整理事業
電 算 シ ス テ ム	地方公共団体情報システムの標準化及び共通化・予防接種情報デジタル化・福祉医療受給者証全国統一化・その他デジタル化の整備等

一般会計歳出決算の見込み

(単位：億円)

	区分	R8	R9	R10	R11	R12	推移の要因
歳入	地方税	46.2	47.1	48.2	49.4	50.4	人口増、賃金上昇による増加
	譲与税・交付金	12.0	12.1	12.1	12.1	12.1	
	地方交付税	16.5	17.3	18.1	19.0	20.0	地方交付税総額の引上げによる増加
	国庫支出金	30.2	30.4	36.9	37.9	40.2	社会保障関係経費の増加
	県支出金	11.8	12.1	12.5	12.8	13.2	
	地方債	3.2	4.0	3.8	4.7	3.9	
	その他	9.5	9.7	6.7	5.7	8.4	財政調整基金繰入金をR8の4.6億円からR12の2億円までの減額を見込む。
	合計	129.4	132.7	138.3	141.6	148.2	
歳出	人件費	17.9	18.1	18.2	18.4	18.6	毎年2%増加
	扶助費	43.9	45.2	46.6	48.0	49.4	社会保障関係経費で毎年3%増加
	公債費	6.3	6.4	7.0	7.3	6.6	
	物件費	21.8	22.0	22.3	22.5	22.7	物価上昇により毎年1%増加
	普通建設事業費	8.0	12.0	15.3	12.8	12.5	R8經常的工事は50%抑制（道路維持修繕等）
	その他	29.9	28.3	28.3	29.3	33.0	歳入の増加を見込み、財政調整基金積立金をR8の1.3億円からR12の3.4億円までの増額を見込む。
	合計	127.8	132.0	137.7	138.3	142.8	
歳入歳出差引額		+1.6	+0.7	+0.6	+3.3	+5.4	
財政調整基金(年度末)		10.2	6.8	4.5	3.2	4.5	R7末基金残高14億円を基に算定

# 令和8年度以降の普通建設事業の予定（令和8年度～令和12年度）

普通建設事業の実施見込み（毎年度の財政状況を確認し予算編成時に事業化を検討）

※令和8年度延期事業

R8	R9	R10	R11	R12
	<b>役場庁舎空調更新1基</b>	防災行政無線制御盤更新		
多世代受変電設備更新	<b>砂子東部ふれセン空調更新</b>	多世代空調更新1階		
	<b>総合福祉センター空調更新1階</b>	総合福祉センターろ過機更新	総合福祉センター空調更新2階	総合福祉センター空調更新(全館)
保健センター空調更新1階	<b>保健センター空調更新2階</b>			
	砂子山ノ浦ちびっこ広場撤去	<b>大治南保育園移転整備</b>	南保育園本園撤去	
砂子防災公園整備事業	<b>都市計画道路堀之内砂子線事業</b>	都市計画道路堀之内砂子線事業	都市計画道路堀之内砂子線事業	都市計画道路堀之内砂子線事業
雨水対策計画	雨水対策事業	雨水対策事業	雨水対策事業	雨水対策事業
舗装修繕（道路ストック事業）	舗装修繕（道路ストック事業）	舗装修繕（道路ストック事業）	舗装修繕（道路ストック事業）	舗装修繕（道路ストック事業）
橋りょう長寿命化修繕	橋りょう長寿命化修繕	橋りょう長寿命化修繕	橋りょう長寿命化修繕	橋りょう長寿命化修繕
砂子排水機場ポンプ更新				
砂子土地区画整理事業支援	砂子土地区画整理事業支援	砂子土地区画整理事業支援	砂子土地区画整理事業支援	砂子土地区画整理事業支援
通学路整備事業	通学路整備事業	通学路整備事業	通学路整備事業	通学路整備事業
東部消防署新庁舎整備負担金	東部消防署新庁舎整備負担金	東部消防署新庁舎整備負担金	東部消防署新庁舎整備負担金	東部消防署新庁舎整備負担金
南小学校長寿命化実施設計	南小学校長寿命化工事	南小学校長寿命化工事	南小学校長寿命化工事	南小学校長寿命化工事
		西小学校長寿命化基本調査・基本設計	西小学校長寿命化実施設計	西小学校長寿命化工事
	<b>中学校プールろ過機及び管理棟改修</b>			
	<b>中学校特別教室棟屋根改修</b>			
公民館空調更新1基	<b>公民館空調更新1基</b>	公民館屋根等改修設計	公民館屋根等改修工事	公民館自家用発電機更新

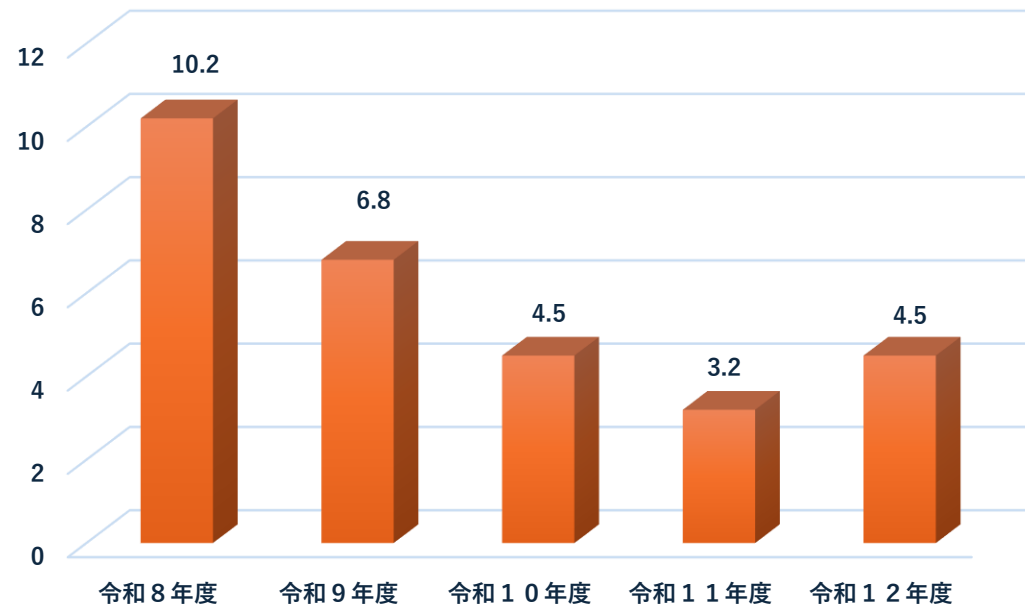
一般会計歳出決算の見込み

(単位：億円)

	区分	R8	R9	R10	R11	R12	推移の要因
歳入	地方税	46.2	47.1	48.2	49.4	50.4	人口増、賃金上昇による増加
	譲与税・交付金	12.0	12.1	12.1	12.1	12.1	
	地方交付税	16.5	17.3	18.1	19.0	20.0	地方交付税総額の引上げによる増加
	国庫支出金	30.2	31.8	37.4	36.4	39.7	社会保障関係経費の増加・普通建設事業費分の減少
	県支出金	11.8	12.1	12.5	12.8	13.2	社会保障関係経費の増加
	地方債	3.2	2.9	3.1	3.5	2.8	地方債上限額を4億円程度に抑制
	その他	10.4	8.9	7.2	7.7	9.2	財政調整基金繰入金をR8の4.6億円からR12の2億円までの減額を見込む。未利用財産売却(R8・R9)・使用料見直し(R9)・繰越金の増を見込む。
	合計	130.3	132.2	138.6	140.9	147.4	
歳出	人件費	17.9	17.4	17.6	17.8	17.9	R9以降 毎年6.6千万円抑制
	扶助費	43.9	45.2	46.6	48.0	49.4	社会保障関係経費で毎年3%増加
	公債費	6.3	6.4	7.0	7.3	6.6	
	物件費	21.8	22.0	22.3	22.5	22.7	物価上昇により毎年1%増加
	普通建設事業費	8.0	10.1	13.3	10.8	10.5	R9以降 長期事業計画より2億円抑制
	その他	29.9	29.2	29.5	30.9	33.4	歳入の増加を見込み、財政調整基金積立金をR8の1.3億円からR12の3.7億円までの増額を見込む。
	合計	127.8	130.3	136.3	137.3	140.5	
歳入歳出差引額		+2.5	+1.9	+2.3	+3.6	+6.9	
財政調整基金(年度末)		10.2	9.7	9.6	9.9	11.6	R7末基金残高14億円を基に算定

## 改革前

財政調整基金残高（億円）



## 改革後

財政調整基金残高（億円）

